

施策評価シート(平成27年度評価実施)	担当部課名	市民病院	関連部課名	健康推進課 看護専門学校
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	地域医療			
市内において日常的に十分な医療サービスを受けることができるように、地域医療体制の充実を図るとともに、かかりつけ医制度の促進や救急医療体制の充実、さらに基幹病院として市民病院の経営の健全化や医師・看護師の確保などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民がかかりつけ医を持ち、市民病院と連携した医療体制が整っています。</li> <li>●市民病院の経営が健全化されています。</li> </ul>				

#### ◆具体化した施策の取り組み実績

##### 1 地域医療体制の充実

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
病診(地域医療)連携室経由受診予約数	6,598件	7,294件	7,290件
転院援助実績	584件	659件	690件

##### 2 救急医療の適正化

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
時間外延患者数のうち救急搬送以外の患者数	12,277件	12,501件	12,000件
休日急病利用者数	2,345名	2,633名	2,579名

##### 3 市民病院の経営健全化

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
外来患者数	178,368名	178,899名	173,745人
入院患者数	94,304名	93,294名	95,265人
常勤医師数	45名	48名	44名
常勤看護師数	276名	281名	291名

##### 4 看護師養成の充実

項目	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度計画
国家試験合格者数	33名	30名	33名
蒲郡市民病院就職者数	22名	23名	23名
退学者数	6名	16名	6名

◆評価指標

指標名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	将来目標
患者紹介率	目標値	31.0%	33.5%	40.0%	40.0%
	実績値	38.6%	31.0%		
患者逆紹介率	目標値	20.0%	22.0%	40.0%	40.0%
	実績値	34.8%	38.2%		
経常収支比率	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	97.9%	92.9%		
医業収支比率	目標値	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績値	91.0%	88.0%		
人件費比率	目標値	52.0%	52.0%	52.0%	52.0%
	実績値	54.7%	60.6%		
材料費比率	目標値	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%
	実績値	20.1%	20.0%		
国家試験合格率	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	94.3%	96.8%		
蒲郡市民病院への就職率	目標値	70.0%	70.0%	70.0%	80.0%
	実績値	71.0%	76.7%		
退学率	目標値	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
	実績値	5.1%	13.6%		

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
患者紹介率	(紹介患者数+救急患者数)/初診患者数(～平成26年度まで)
	紹介患者数/(初診患者数-休日・夜間に受診した救急患者数-時間内・外に救急搬入された患者数)
患者逆紹介率	逆紹介患者数/初診患者数(～平成26年度まで)
	逆紹介患者数/(初診患者数-休日・夜間に受診した救急患者数-時間内・外に救急搬入された患者数)
経常収支比率	(医業収益+医業外収益)/(医業費用+医業外費用)
医業収支比率	医業収益/医業費用
人件費比率	人件費/医業収益
材料費比率	材料費/医業収益
国家試験合格率	卒業生全員が看護師資格を取得することが最大の目標
蒲郡市民病院への就職率	地域医療の中核病院である蒲郡市民病院への就職率を高めていく
退学率	1人でも多くの看護師を育成することが求められているため、入学者全員が卒業できるよう指導していく

## ◆指標の分析

### 【市民病院】

- ・患者紹介率・逆紹介率については、他の医療機関との連携、機能分化を促すための重要な指標であり、かかりつけ医である地域の開業医との機能分化、医療連携が着実に進んでいる。
- ・平成26年度は、新会計制度の適用により退職引当金への積立などをその他特別損失として1,530,469千円計上したこともあり、2,041,310千円の純損失となった。経常収支においても一部診療体制を縮小せざるを得ない状況は続いており、赤字幅は広がった。
- ・外来延べ患者数においては531名の増であったもの、入院延べ患者数においては1,010名の減であった。そのため、入院収益が270,715千円の減となり、医業収支比率が悪化した。
- ・人件費比率については、医業収益の減と給与費の増により昨年度よりも5.9ポイント悪化した。
- ・材料費比率については、医業収益減という状況のなかで、ベンチマークによる価格交渉で医薬品などの材料購入額の伸びを抑えたため前年度の数値を維持できた。

### 【看護専門学校】

- ・国家試験の合格率については、受験結果が合格者30名、不合格者1名となったため、全国の合格率を上回ってはいないものの、目標値を達成できなかった。
- ・蒲郡市民病院への就職率については、医療機関に就職した30名のうち23名が就職し、目標値を上回る結果となった。
- ・退学者率については、目標値に対し、数値が大幅に悪化した。数年ごとに、数値が悪化する傾向がみられる。

## ◆今後の方針

### 【市民病院】

- ・市内には市民病院を代替する規模・水準の病院が他に存在しないため、救急医療など民間病院や診療所では対応が困難な医療分野、不採算分野を担う必要がある。
- ・医師の確保については、県内4大学の各医局からの派遣を主としているが、大学医局に所属している医師数自体が減少している状況は続いており、医局からの医師の派遣は依然として厳しい。
- ・収益を常に意識しながら医療機器の更新にあたる必要がある。また更新時期を迎えた高額機器について更新計画を検討する必要がある。
- ・臨床研修医の確保が困難になっており、若手医師の確保に苦慮している。また看護師の確保も重要課題であり、ソフィア看護専門学校との連携を深める必要がある。
- ・材料費比率を改善するために、コンサルティング業者とともに医薬品や診療材料のベンチマーク分析を活用した価格交渉を引き続き行っていくとともに、後発医薬品への見直しをさらに進めていく必要がある。

### 【看護専門学校】

- ・地域における基幹病院である蒲郡市民病院への就職率を高めていくことが責務であることは十分認識しているが、看護師学校養成所指定規則第4条において、「特定の医療機関に勤務することを入学の条件にすることや、特定の医療機関に勤務しないことを理由に不利益な取り扱いをしないこと」とされており、勤務先を限定することができないのが難点である。
- ・学業不振、実習での自信喪失等により、退学者が毎年出ているのが現状である。また、平成21年度のカリキュラム改正に伴い、教育内容もかなり厳しいものになっており、学生自身、相当な努力が必要とされる。入学した学生全員が卒業することは、理想ではあるが、現実には非常に厳しい状況にある。

施策の課題

今後 の 施 策 展 開	<p><b>【市民病院】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般病棟7対1入院基本料の施設基準の厳格化に伴い、平成27年度に導入した「地域包括ケア病棟」の有効な運用を図る。</li> <li>・平成26年12月に策定した平成29年度までの4か年の中期計画に沿って効率的な病院経営に努めていく。</li> <li>・DPC制度への理解をより深め、疾病別、診療科ごとの採算把握、クリニカルパスや使用薬品の見直しなど、医療の生産性、効率性の評価を行う体制を整備していく。</li> <li>・医療機器の更新については、急性期医療を担う病院として、単に耐用年数経過順でなく、中期計画に沿って必要性の高いものから計画的・優先的に更新していく。</li> <li>・地域医療連携室を核として、地域性を踏まえた効率的な機能・医療分担に努めていき、2次医療機関として病診連携や病病連携を通じて広域連携による医療体制の充実を図っていく。引き続き土曜日のCTやMRI検査の実施など、受託検査の受け入れを進めていく。</li> <li>・医師確保については、県内4大学に対しては、医局からの派遣が厳しい状況が続いているが、積極的かつ継続的な働きかけを行い、各医局との連携強化を図る。また、民間の医師派遣会社からの情報提供やホームページへの掲載等各種手段を講じていく。</li> <li>・今後医業収益の大きな伸びが期待できない中、これまでの脳ドックに加え、心臓、アンチエイジングドックなどドックメニューの拡大、各種検診事業の実施を市の政策との調整を図りながら検討していく。</li> <li>・入退院管理室を中心に、一般病床と地域包括ケア病床への患者の受け入れ、退院時期の調整を適正に運用する。</li> <li>・臨床研修医を確保するために、説明会やフェイスブックなどで医学部大学生へ情報発信をする。</li> </ul> <p><b>【看護専門学校】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会に暮らす人々の健康と福祉に貢献できる看護師を育成するという教育理念に基づき、学校運営を行っていく。なかでも、地域における基幹病院である蒲郡市民病院への就職率をより高め、看護師不足を解消するよう努めていくことが極めて重要である。今後も、教職員と市民病院スタッフとの連携を深め、一体となって学生指導にあたる体制の充実を図っていく。</li> <li>・他の看護師養成所等(大学・専門学校・高校)の状況、卒業生等の進路先の情報等をよく見極めながら、将来のあり方を検討していく。</li> </ul>

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A: 現状のままでよい。
	コメント	<p><b>【市民病院】</b></p> <p>病院の安定的経営のためにも、経常収支黒字化を目標にしたが達成できなかった。診療報酬改定、消費税の増税など経営環境も大きく変化しており、新しい中期計画に基づき、効率的な病院運営に努めていく必要がある。</p> <p>また、市民病院の良い点をPRしていくことで患者の増加につなげることも必要と考える。</p> <p><b>【看護専門学校】</b></p> <p>看護専門学校と市民病院が一体となり、学生指導にあたる体制づくりは着々と進行しており、平成26年度における蒲郡市民病院への就職率は、前年度に引き続き、目標値を上回る結果となった。</p>

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	<p>診療報酬体系の変化、消費税率のアップなど今後益々地域の公立病院を取巻く環境は厳しさを増して行く中、国による病床報告制度が昨年10月から開始され、病棟の機能・診療実績の報告に基づいた地域ごとの医療提供体制の在り方が「地域医療構想」として明確に示されてくる状況である。こうした状況を踏まえ27年4月から地域包括ケア病棟の運用を開始し効率的な病床運営を図っているところであるが、今後も経営の安定化に向け制度的環境・実情に即した病棟・病床運営の見直しなど自院の役割について必要な選択肢を確保していくこと肝要である。</p>